

日本体育・スポーツ経営学会 会報 81号

Japanese Society of Management for Physical

Education and Sport Newsletter No.81 Jul. 11, 2023 http://jsmpes.jp/

目次

1. 会長挨拶………会 長 木村和彦(早稲田大学)

2. 理事長挨拶……理事長 作野誠一(早稲田大学)

3. 追悼 佐藤良男先生を偲ぶ

………八代勉(元本学会会長,名誉会員)

…………池田延行(前国士舘大学教授)

………柳沢和雄(前本学会会長,武庫川女子大学)

4. 第46回学会大会案内

…………実行委員長 作野誠一(早稲田大学)

5. 研究集会

報告 第 67 回研究集会……関根正敏(中央大学) 案内 第 68 回研究集会……朝倉雅史(筑波大学)

6. 統合的運営に向けての進捗報告

総務委員会…………川邊保孝(東海大学)

- 7. 各委員会から
- ①企画委員会

研究・国際委員会……朝倉雅史(筑波大学) アウトリーチ委員会……松岡宏高(早稲田大学) 出版事業検討委員会……作野誠一(早稲田大学)

- ②広報委員会……小山さなえ(山梨学院大学)
- ③学会大会運営委員会……作野誠一(早稲田大学)
- ④総務委員会………川邊保孝(東海大学)
- ⑤編集委員会…………高岡敦史(岡山大学)
- 8. 会議報告
- 9. 事務局から

1. 会長挨拶

2期4年 ありがとうございました

「コロナ自粛2年」と題して、前回の会報を寄稿してから、さらにコロナ禍の1年が経過し、約3年が経ちました。そして「この会報がみなさんのお手元に届くころには、コロナもウクライナも最悪の事態を回避し、収束へ向かった動きが進展していることを祈るばかりです。」と書きましたが、残念ながら、未だコロナの災禍やロシアのウクライナ侵攻が継続しています。

本年度で、私の2期4年の会長職が終了します。コロナと一緒に記憶されることになるかもしれませんが、 会員の皆さまのご協力のもと、何とか最低限度の役割 は果たせたのではないかと思っています。あらためて 運営委員会の皆さまと会員各位に感謝申し上げます。

会長 木村和彦(早稲田大学)

中でも、日本体育・スポーツ経営学会との統合的運営につきましては、関係の皆さま、とりわけ両組織の役員の皆さまには、多大なご尽力を賜ったことに御礼申し上げます。今でも、両組織の調整委員会メンバーには、お手数を掛け続けております。

さて、2022 年度は、総会(2021 年 9 月)でお認めいただいた「統合的運営」の移行期間の1年となっています。昨年の 9 月には、それに伴う規約等の改正を、総会に提案する予定でしたが、運営委員会には私の個人的な懸念を受け入れていただき、提案を見送ることにしました。その後、検討を積み重ね、当初の予定通り、2023年度から統合的運営を実施することになりました。そ

のためご案内の通り、<u>1月21日(土)10:00から臨時の</u> <u>専門領域総会</u>を開催させていただき、規則の改訂など をご審議いただくことになりました。お手数をおかけ して申し訳ありませんが、総会への積極的な参加をお 願いいたします。

統合的運営については、ワーキンググループが設置され、会員の意向調査などを経て、WGの報告書が出され、それをたたき台として基本方針が決められました。2020年の9月から、約2年半の時間をかけて、慎重に議論を積み重ねて来たつもりですが、実際に計画を実行に移す段階では、机上では想定していない課題に直面することもあるかもしれません。課題解決につい

ては、日本体育・スポーツ経営学会の次期会長を始めと する新しい執行部にお願いすることになります.

繰り返しになりますが、<u>"経営管理専門領域"はなくなりません</u>. そもそも専門領域の改廃は、親学会である日本体育・スポーツ・健康学会が決めることです。今回の統合的運営は、"組織の効率的運営による会員へのサービスの向上"を目指しての改革です。私の任期もあと僅かとなりました。なんとか今回の改革をやり遂げて、次期会長に襷をつなげることができればと思います。あらためて、会員の皆さまのご協力とご支援をお願いして、ごあいさつといたします。

2. 理事長挨拶

コロナ禍における学会運営について

会員のみなさまにおかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。2020年の初頭に始まった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的拡大から約3年が経ちますが、われわれが経験したことのないパンデミックは、いまも人びとの生活に大きな影響を及ぼしております。こうした状況のなか、学術団体としての学会には、これまで蓄積してきた知と経験をベースにしながら、困難な時代・社会をよりよく生き抜いていくための智慧や術を獲得し、それらを広く共有することが求められているように思います。残りわずかの任期を前に、そうした使命をどれだけ果たすことができたのか振り返ってみると、反省の思いに苛まれるばかりです。

ここまで3回の学会大会は残念ながら対面開催が かなわなかったものの,主管校や実行委員会のみな さまのご尽力,さらには会員のみなさまのご協力に よって,何とかオンライン方式で開催することがで きました.コロナ禍による学会活動の停滞が危惧さ れたなか,みなさまのおかげで何とか苦境を乗り越 えることができたと考えております.またこの間の 年次総会についても,やむなく書面表決方式ならび にオンライン方式による開催となりましたが,やは り多くの会員のみなさまにご協力いただき,無事終 えることができました.こうした厳しい状況のなか

理事長 作野誠一(早稲田大学)

での学会事業へのご参加,学会運営へのご協力に対し、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます.来たる3月の学会大会については、別にご案内のとおりですが、4年ぶりの対面開催(オンライン併用)の会場において、会員のみなさま同士が対面し、熱い議論が交わされることを心から願っております.

さて、今年度の学会事業と運営に関する詳細は各 委員会の報告をご覧いただきたいと思いますが,こ こでは今期理事会の重要な任務のひとつであった 「統合的運営」についてご報告させていただきま す. 本学会の木村会長が示された目標のひとつに, 本 学会と日本体育・スポーツ・健康学会体育経営管理専 門領域との「統合的運営」がありました. 会員減少 や事務業務の効率化などを背景として他学会でも同 様の動きがみられるなか、本学会でも2020年夏から 本格的な議論が始まりました. 両団体の未来を担う 若手会員からなる学会連携ワーキンググループが発 足し、会員意向調査の結果などもふまえた慎重かつ 丁寧な議論をもとに統合的運営の方向性についてお 示しいただいております(2021年3月答申). その 後、総務担当者間での調整作業を断続的に進めつ つ,2021年度の両団体総会においても2023年度か らの統合的運営に向けて基本的な合意を得たところ です. 移行措置年度である今年度には両団体担当者

による調整会議を立ち上げ、連携による事業、組織、 事務手続き等の「効率」と「効果」の両方の実現を 念頭に置きつつ細部について詰めの作業を進めてい るところです。

以前の会報あいさつにおいて引用した「逆境は最 良の教師なり」(There is no education like adversity)という金言は、やはりいまも変わらぬ自 分の拠りどころとなっています。逆境下のいまこそが新たな学びや創造のチャンスなのかもしれません。こうした思いももちながら、すべての人びとの豊かなスポーツ生活と幸福の実現に向けて、本学会から積極的にナレッジを発信し続けていただきたいと思います。そしてその基盤となる学会運営にも、引き続きご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

3. 追悼 佐藤良男先生を偲ぶ

佐藤良男先生を偲んで

佐藤良男先生のご逝去の報を受けたのは9月28日でした.日課としてのご自宅から駒沢公園までのお散歩の途中でのご逝去だったようです.本学会の会長としてあるいは変革期の理事長としてご活躍いただいた先生のご逝去を悼み謹んでお悔やみ申し上げます.

実践的な研究者

生まれは山形県の酒田市. 東京教育大学体育学部昭 和 28 年の入学, 体育管理学教室の 3 期生です. 陸上競 技の長距離選手, 箱根駅伝の走者でありました. 卒業後 は東京都内の中学校の教師として体育科教育や体育経 営管理の経歴が始まります. その後文部省に抜擢され、 体育局体育課勤務,専門職として我が国の体育・スポー ツの発展のために貢献され、その後奈良県の教育委員 会保健体育課に転勤されました. 県レベルの体育行政 の専門職としての経験を重ねられた後は、大学の教員 としてのスタートを上越教育大学から切られました. 義務教育機関から,高等教育機関までさらに都道府県 及び国家行政の機関まで、幅広く経験された方は例が 少ないでしょう. 体育管理学の理論構築を心に抱く若 手の研究者が体育管理の現場で理論の検証をする手掛 かりをもたらしてくれる研究の手足やパートナーを必 要とすることは想像に難く在りません. 今日の宇土先 生による体育・スポーツ経営学の理論構築における協 働者としての佐藤先生の存在は絶大であったと推察で きます. そのことは宇十理論構築に先駆けて発行され た著書「学校体育の経営管理」(光生館 1960 年), 体育・ スポーツにおける管理や経営に関する実例やエヴィデ ンスの提供者として佐藤良男先生や高島稔先生が頻繁

八代勉(元本学会会長,名誉会員)

に登場することで見ることができます. 佐藤先生や高 島先生が卒業後の進路を中学校に絞ったのは, 教育の 効果が最もはっきりとしかも短い期間で現われるのが 中学期であるからと宇士先生から聞いたことがありま す. 宇士先生を信奉し宇士理論の検証者としての使命 を自分の進路決定の最優先事項とされたが故のことと 思います. 実践的な研究者としての佐藤良男像を描く ことができると思います.

経営学会への貢献

体育・スポーツ経営学会の変革期における佐藤先生 の貢献も特筆されます. 几帳面という言葉は佐藤先生 の代名詞でした. 体育管理学会から体育経営学会への 改変期には様々な会のルールをきめ細かく吟味する必 要があります. 会の幹事をしておりました私には毎月 行われる理事会の開催を鬱陶しく感じさえしました が、今にして思えば、創設・改革期が故の必要に迫られ た佐藤流のリーダーシップだったのでしょう. 東京教 育大学体育管理学研究室の卒業生を核にした組織から 全国の体育・スポーツ経営学に関心を持つ研究者や実 践者に幅広く開放する組織へと改革するという構想で すから、いわば、一大学の OB 会的組織から本物の全国 区の学会への発展ですから、大変な苦労もありました. そのような時期での理事長や会長ですから大変なご苦 労をいただいたわけであり、今日に繋がっているわけ です. 研究的には、先に述べた実践的な研究者として本 会の今に関わる大切な功績として「運動生活論」があ ります. 中学の教師として子どもたちの運動生活の現 実と向き合いながら、CPAS 論の基礎資料を宇士先生に

提供しておられます. その一端を紹介しておきます.

<階層論(C.P.U.S.)をマッチで説明(宇土正彦教授退官記念誌p.5)> 生活の中で、どの程度運動を実践しているかを調べようということで、昭和30年の4月に、江東区立第二大島中学校の生徒を対象にして、「生活時間調査」と「運動に対する興味調査」を行ったのが、運動生活調査の始まりであり、「学校体育CPAS調査票」の完成に結びつくものである。当時の階層論は「CPUS」といったもので、「Unsteady」の「U」を使っていたが、後に「Area」を使って運動する階層ということで「U」を「A」に置き換えて「CPAS」としたものである。以下略(3期生、佐藤良男)

陸上競技界でご活躍、特に通告員としての存在感

駅伝選手としての経歴のほかに、各種陸上競技会での通告員という役職を長い間務められました。競技会のプログラムにしたがって、出場する競技の見所や選手の紹介をするアナウンサーです。先生の休日のかなりの部分は通告員佐藤良男としての活動で占められていました。先生はこの通告員を心から楽しんでおられ

たようで趣味を超えた特技といえたようです.

わたくしごとですが

私の妻はわたしと同様、佐藤良男先生の後輩です.妻は付属中学の教員として佐藤先生の指導を受けたことだけでも大変ありがたい思い出がたくさんあるようですが、体育の授業におけるグループ学習に関する理論と実践に大きな薫陶を受けたようです.

結婚式直前には「心得」を伝授されました. 「3の3の法則」の伝授でした. 人は望むらくは30歳までに結婚し,3人のこどもをもうけるべし,というお言葉でした. 当時,私は26歳,妻は24歳でしたが,その後1女2男の子どもに恵まれました. そして家族5人が恵まれた都心の一戸建の快適な生活を「目黒区鷹番の佐藤宅」でおくらせていただきました. 先生が奈良から東京へお帰りになって直後にお宅を立て替えられましたが,おそらく我が家の3人の子どもたちの破壊活動で佐藤宅が建て替えざるを得ない状態にしたためであったと今になって気づく次第です. ご冥福を心からお祈り申し上げます. そしてありがとうございました.

佐藤良男先生の思い出

元体育・スポーツ経営学会会長の佐藤良男先生が9月28日にお亡くなりになられたという連絡を受けました.90才を過ぎてもお元気な毎日をお過ごしのことと思っていましたので、大変悲しく残念に思います.心よりご冥福をお祈り申し上げます.

佐藤良男先生は、私の大学での研究室、大学陸上部、そして文部省勤務の(18 年)大先輩になります。佐藤先生の一番の思い出は、当時の文部省において日本の学校体育の発展に長く関わってこられたということです。私が大学に入学した昭和44年(1969年)にはすでに文部省に勤務されていました。そして、昭和44年代と昭和54年代の学習指導要領改訂に教科調査官等として直接関わってこられました。ほぼ10年ごとに改訂される学習指導要領に2回も関わることで、学習指導要領の内容やその変遷に大変詳しく、私たち文部省勤務の後輩も適切な助言を頂きました。加えて、こうした仕事を通して、体育・スポーツ経営学と学校体育行政を具体

池田延行(前国士舘大学教授)

的に結びつけた功績は大変大きなものがありました.

もう1つの佐藤良男先生の思い出は、陸上競技を通しての内容です。佐藤先生は、学生時代(昭和28年~30年)は、「箱根駅伝ランナー」としてご活躍されていました。そして、現役を退かれた後は、陸上競技場の場内アナウンサーとして国立競技場などで、長い間ご活躍されてきました。陸上競技の歴史や各選手のエピソードなどを交えての佐藤先生の場内アナウンスは、正に「佐藤節!」とも言えるもので、多くの競技場の観衆が、そのアナウンスに聞き入っていたのです。もちろん私もその一人でした。もう一度、あの「佐藤節!」を聞きたいと切に思います。

佐藤良男先生からは、このような貴重な思い出を私だけではなく多くの人に大変印象深く残して頂きました。この御恩はいつまでも忘れません。重ねまして、佐藤良男先生のご冥福をお祈り申し上げます。

佐藤良男先生を偲んで

佐藤良男先生の突然の訃報に接し、言葉にならない虚脱感を覚えました.私たちが寄って立つ日本体育・スポーツ経営学会の礎であった大先輩が旅立ったことに、時の流れと無常を感じました.当時は故宇土正彦先生が学会長でしたが、佐藤先生は理事長として本学会の新たな発展の道筋と新体制づくりのリーダーであり、佐藤先生無くしては本学会の現在は無かったでしょう.その功績は多大なものとしか言いようがありません.

私事ですが、佐藤先生とは大学院時代からご指導を頂くようになりました。本学会が開かれた学会として現在の名称や新体制になるのは1984(昭和59)年ですが、佐藤先生が理事長として学会の新体制づくりに奔走している時期でした。大学院生として新体制づくりに関する諸々のお手伝いをしていましたが、当時の印象は"仕事に厳格な人"というイメージでした。文部省体育局の体育官に就かれた経験もあることから、会議の進め方や諸手続き、文書の細部まで気を配る厳しさがあり、近寄りがたい空気をお持ちの研究者でした。

しかし、その厳しさの裏にある後輩への思いを 実感するのは、私が筑波大学に勤務するようになってからでした。1990(平成2)年から筑波大学の 勤務が始まり、本学会の運営のお手伝いに本腰を 入れるようになるとともに佐藤先生とのお付き合いも密になりました。当然、佐藤先生の厳格さについてゆくため学会運営に対する緊張感は、かなり 重荷でした(失礼)。更なる重圧は、毎年、卒業論文 発表会にご出席されることでした。大先輩は多数

柳沢和雄(前本学会会長,武庫川女子大学)

おられますが、皆勤賞といってよいほど卒論発表 会に参加して頂きました。卒論の内容やその指導 が評価されると思っていましたから、かなりのプ レッシャーでした。そのせいもあり、当時は打ち解 けた会話やプライベートなお話はあまりできず、 大変失礼しました。

数年が経ち、懇親会等でお話するようになると、 佐藤先生が近々の体育・スポーツ経営学研究に関 心を持ち続けるとともに、若手研究者と経営学会 の将来に大変心遣いをされていることに気づかさ れました. 卒論発表会のコメントでは, 若手研究者 の研究に対してその新しさや可能性を評価しなが ら, 佐藤先生が長年行ってきた学校体育経営研究 に寄せて丁寧な解説を頂いたことを記憶していま す. また, 本学会についても学会誌の発刊状況や会 員数の動向を常に気になさっており、お会いする たびに"よろしく"とお声をかけて頂きました. 言葉数の多い先生ではありませんでしたが、若手 研究者と経営学会に対して細やかな配慮をしてい ただくとともに、表に出さない広く深い優しさを お持ちの先生でした. その思いに応えられたか否 かは確認する術はありませんが, きっとお許しい ただいているとともに、学会の更なる発展を見守 られていることと思います.

佐藤先生の"よろしく"というお言葉に応えられるよう、学会委員皆で頑張ります。長い間のご指導、本当にありがとうございました。心よりご冥福をお祈りいたします。

佐藤良男先生の略歴

山形県酒田市 出身 東京教育大学 卒業 筑波大学付属中学校 教諭 文部省(現文部科学省)教科調査官 上越教育大学 教授 順天堂大学 教授 福岡大学 教授 <日本体育・スポーツ経営学会 役職> 1989-1999 副会長 2000-2001 会長 2022年9月28日 ご逝去 享年 90歳

4. 第 46 回学会大会案内

2023(令和 5) 年 3 月 18 日(土)~19 日(日),日本体育・スポーツ経営学会第 46 回大会が早稲田大学東伏見キャンパスを会場として開催のはこびとなりました.早稲田大学での学会大会は,第 15 回(1992 年 3 月,所沢キャンパス),第 24 回(2001 年 3 月,早稲田キャンパス)に続いて22年ぶり3回目となります.今回は過去2回の会場の中間に位置する西東京市の東伏見キャンパスにおいて開催いたします.

さて、今大会のテーマは、「新時代における子ども のスポーツ環境 といたしました、COVID-19 拡大の影 響により、子どものスポーツを取り巻く環境は一変 し、その結果、体力レベルの低下が進行しているとい う報告もなされております. 運動好きな子どもや日 常から運動に親しむ子どもを増やすことや,心身と もに健康で幸福な生活を営むことができる資質や能 力の育成を図ることが、今後益々重要になるものと 思われます. スポーツサービスの提供をめぐる体育・ スポーツ経営領域間の連携については、かねてより その重要性が指摘されてきましたが, 近年, 領域間連 携の重要性があらためてクローズアップされるよう になっており、子どものスポーツ環境づくりをめぐ っても、部活動の地域移行をはじめとして、同様の議 論が展開されております.こうした領域間の連携に ついては、一般に望ましいものと理解されるきらい がありますが、本来連携すべきでないことや連携に あたっての諸課題について、十分な検討なしに一方 的に進めることは避けねばなりません. 今大会では こうした視座から、「領域論を超えて」というサブテ ーマを加え,新時代における子どものスポーツに関 わる多領域の関係性に着目しながら、よりよい環境

実行委員長 作野誠一(早稲田大学)

づくりに向けた議論の場にしたいと考えております. 基調講演では、教育社会学者の西島央氏(青山学院 大学)に「これからの学校と地域:部活動研究からみ えてくるもの」というテーマでご講演いただきます. また、特別講演として、子どものスポーツ障害予防が ご専門の広瀬統一氏(早稲田大学)に「子どものスポ ーツ障害予防に向けた領域間連携の可能性」という テーマでご講演いただきます. さらに, シンポジウム では、「子どものスポーツ環境をめぐる学校と地域の 関係を考える」をテーマとして、複数の異なる視点か らこれからのスポーツ環境のありようについて議論 したいと考えております. シンポジストの小野雄大 氏(早稲田大学)には「スポーツ教育学の立場から」, 藤井雅人氏(福岡大学)には「ドイツの事例から」, そ して朝倉雅史氏(筑波大学)には「体育経営学の立場 から」, それぞれご報告いただきます.

本学会の学会大会は、COVID-19 の影響により、第 43 回大会(2020 年8 月開催)から 3 回にわたって全面 的なオンライン開催となっております。未だ以前の 日常を取り戻すには至っておりませんが、今回は十分な感染予防策を講じながら、ぜひとも対面による 学会大会を開催したいと考えております。現時点では「対面・オンラインのハイブリッド方式」を予定しておりますが、これまでの大会同様、COVID-19 の感染状況等により、やむを得ずオンラインのみの開催となる可能性もございます。状況を見極めながら、準備を進めて参りますので、会員のみなさまにおかれましてはご理解のほどよろしくお願い申し上げます。それでは、東伏見キャンパスにてみなさまと直接お目にかかれますことを楽しみにしております。

5. 研究集会

報告 第67回研究集会「地域課題を解決するスポーツ事業」

関根正敏(中央大学)

■日時: 2022 年 12 月 4 日(日) 13 時 00 分~15 時 00 分(オンライン形式)

■パネリスト:植松剛史氏(NPO 法人北摂ベースボールアカデミー),立花祐平氏(認定 NPO 法人改革プロ

ジェクト), 高岡敦史氏(岡山大学/本学会理事), 中川 賀之氏(水戸ホーリーホック)

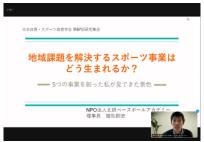
- ■進行・指定討論者:松橋崇史(拓殖大学/本学会理事)
- ■報告:第67回の研究集会は「地域課題を解決するスポーツ事業」をテーマにウェビナー形式で開催されました.第3期スポーツ基本計画では、「スポーツによる地方創生、まちづくり」という視点から施策が展開されていくとのことですが、そもそも、スポーツは地域を活性化できるものなのでしょうか.またそれが可能な場合、それはどんなスポーツ事業なのでしょうか.本研究集会は、スポーツとまちづくりをめぐるこうした根本的な問いについての検討を深めることを目的に開催されました.当日はまず4名のパネリストから各自が取り組むケースについて、「地域を活性化するスポーツ事業はどのように生まれたのか」という視点から紹介していただき、その後、モデレーターの松橋氏の進行のもとでパネリストによる議論が行われました.

<パネルディスカッション 地域を活性化するスポーツ事業はどのように生まれたのか>

報告 1 植松剛史氏(NPO 法人北摂ベースボールア カデミー):誰でもいつでも個人で始めやすい野球

植松氏は豊中市を主な拠点とし、子どもたちが楽 しく野球を始めることができる環境を整えることを 目指した北摂ベースボールアカデミーを運営してい ます. 北摂ベースボールアカデミーの野球教室事業 (平日の夕方開講)では、野球道具は運営サイドで用 意したり、保護者の「当番」や週末の遠征なども行わ ないなど、保護者の経済的、時間的な負担を軽減する ように配慮するなど、子どもたちが野球を始めやす い仕組みを築いてきました. もっとたくさん野球を やりたくなった子どもには, 近隣の野球チームを紹 介するなど,初心者の「入り口」に特化した教室事業 を中心に展開しています. こうした野球教室事業を 始めたきっかけについて、植松氏は、同じ世代の子ど もを持つ友人からの「野球を始めるには覚悟がいる」 という言葉があったと言います. 野球が好きで, 地域 の野球環境に問題意識を持ってきた中で,同じ地域 に暮らす「ママ友」との話の中でその問題の深刻さ

について認識を深め、自らその問題解決に向かう事業を作り出したとのことです.



報告 2 立花祐平氏(認定 NPO 法人改革プロジェクト): パトラン(パトロールランニング)

立花氏は、「スポーツを手段とし一市民が社会に関 わる機会・受け皿をつくる」という理念を有する NPO 法人改革プロジェクトの代表理事です. 改革プロジ ェクトの主要事業は、街を走って、パトロールすると いうパトロール・ランニング(パトラン)です.現 在,43 の都道府県に約2500名がメンバーとして登録 しており、各自で、もしくはメンバーが集まってチー ムとして,各地でパトランを行なっています.地域の 防犯に問題意識を持っていた立花氏は、仲間と 5 人 で、まずは SNS での防犯情報の発信から開始しまし たが上手くリーチしている実感が持てず、その5名 で地域を歩いて回る防犯パトロールを始めたといい ます. しかしそのパトロールも, 仲間のモチベーショ ンが下がり, 半年後には立花さん単独で続ける状況 になってしまいました. そこで、立花氏が注目したの がマラソンで、地域には道路や河川敷を楽しそうに 走るランナーがたくさんいること気づいたそうです. そして,そうしたランナーを巻き込んでいく仕組み があれば、防犯活動も活性化するというパトランに 繋がる着想を得ました.このように、自身の防犯活動 の経験に、スポーツという要素をつなぎ合わせ、楽し みつつ, 社会貢献にもつながるパトランという取り 組みが生み出されました.



報告3 中川賀之氏(水戸ホーリーホック):高齢者

のスポーツライフの課題を解決するプロクラブ

プロスポーツクラブの立場から水戸ホーリーホッ クの中川氏に、クラブで取り組む高齢者向けの事業 についてご報告いただきました. 水戸ホーリーホッ クは、城里町の廃校を活用し、行政施設とサッカーチ ームのクラブハウスを複合した施設を官民連携で設 置しました. そして, そうした縁の深い城里町におい て, 町の在住者の運動機会促進を目的として, 2021年 10月に第1回水戸ホーリーホックグラウンドゴルフ 大会を開催しました. 大会には様々な世代の人たち が集まりグラウンドゴルフを楽しみ、その表彰式は、 大会翌日に開催されたJリーグ公式戦のスタジアム 内で実施し、するスポーツとみるスポーツを一連の 流れとして体感できるプログラムにしました. この グラウンドゴルフ大会が生まれたきっかけは、地域 の方々とスタッフとの会話でした. 地域の高齢者の 方が、「コロナウィルスの影響でグラウンドゴルフの 大会がなくなって寂しいな」と述べており、高齢者の 生き甲斐が失われていることに問題意識を向け、こ の大会の企画に着想したとのことでした.



報告 4 高岡敦史氏(岡山大学/本学会理事):森林 の利用と保全の好循環を生むトレイルラン大会

2016年から岡山県新庄村の村おこしとして実施してきたトレイルランニング大会「フォレストレイル新庄」は、2022年度の開催に向けて、新型コロナウィルスの影響もあり、方向性を再検討する機会を迎えていました。一般的に、トレイルランという競技は自然環境に負のインパクトを与えるという側面を有してきたので、中心メンバーは地元の自然・環境をめぐるステークホルダーの方に挨拶回りをする機会があり、その際に、地元住民だけでは高齢化によって環境保全が難しいという問題に気づいたそうです。そこで、大会の理念を「走る人が増えるほど、大会に関わる人が増えるほど、蒜山・新庄の自然が豊かになって

いく」と定め、地元住民と大会関係者、協賛企業を環境保全という視点から繋げるトレイルランニング大会の実現を目指しています。実際に、ランナーに対しては、一般参加枠より高い参加費を支払った上で、大会とは別日に自然環境保全活動に参加できる枠を設けるなど、自然環境へと接合する仕組みを構築しました。企業協賛についても同様に、「グリーナブル協賛」として従業員が環境保全アクティビティに参加できるようにし、環境保全という観点から協賛メリットを新たに設けました。このように地域、イベント、域外企業の「三方よし」の事業を目指しているとのことです。



4 名による報告の後には、モデレーターを中心に、 パネリストやフロアを交えての議論が行われました. まず、フロアからは「スポーツの活動が地域活性化に 結びついているのか」という質問が寄せられ、植松氏 からはそこで人が繋がり、そこから次の取り組みが 生まれてくれば, それがまちづくりにつながるので はないか、という回答がなされました。また高岡氏か らが「スポーツで地域課題にアプローチするための メンバーを集めたのはなぜか」という質問がなされ、 ご自身の武道を経験してきた中で「スポーツの中で 学べるものが多く、しかも、参加のしやすさがある」 という認識を形成していたとのことです. その後,パ ネリスト間の意見交換やモデレーターによる整理を 通じて議論が深まり、CSV といった視点から、ある特 定の問題をより多くの人が共感できる地域問題へと 昇華する(共有価値を創造する)ような取り組みが、 地域活性化に資するスポーツ事業を生み出す際のポ イントになっていることが指摘されました. そして 結びとして、モデレーターの松橋氏は、スポーツ事業 の特徴として資源調達の多様性について触れ,今後 は、その多様な調達方法を活かした社会的事業の創 発に期待したいと述べました.このように,情報量が

豊富なケーススタディと活発な議論を通じて、「地域 を活性化するスポーツ事業」に関する理解が深まり、 特にその事業を誘発する時点での共有価値の重要性 という視点について学ぶことができました.

案内 第68回研究集会「学校運動部活動の改革戦略-『地域移行論』を超えて-

朝倉雅史(筑波大学)

下記の通り,第 68 回研究集会を開催することとなりました.本研究集会は,研究・国際委員会ならびにアウトリーチ委員会の共同企画となっております.会員の皆様には,ご関係の方々一特に実践現場の方々にもお声かけいただき,奮ってご参加いただきますようお願い申し上げます.

- ■期日: 2023 年 1 月 29 日(日) 13 時 00 分~15 時 30 分
- ■開催方式: オンライン(Zoom 利用)
- ■趣旨:高校運動部での体罰死という痛ましい報道と共に年始を迎えた 2013 年から 10 年が経とうとしている.この間,運動部活動に対する社会の問題意識や関心は殊更に高まった.これに対して,総合的なガイドラインの策定や教員の働き方改革,そのための各種制度改革(部活動指導員制度など)を先導・主導してきた国や地方公共団体,そして社会全体が今,「運動部活動の地域移行」に照準を合わせて動いている.ただし,この流れの傍らで10年の間に進められてきた中央主導型改革が,地方分権型改革にシフトしつつあることも見逃せない.

2022 年 6 月に公表された「運動部活動の地域 移行に関する検討会議提言」では、各地域の実情 を踏まえた「多様な方法」や「複数の道筋」によって、「地域における新たなスポーツ環境」を構 築することが提言された。そのために国は、全国 各地の多彩な移行事例をリスト化してきた。さら に11 月には、それまで呼称していた「地域部活 動」ではなく「地域クラブ活動」を冠した「学校 部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に 関する総合的なガイドライン(案)」が公表された ところである。そこでは、学校部活動の教育的意 義や役割を認めながらも、活動の持続困難性に対 応するために、地域クラブ活動との連携・移行によって、学校部活動の価値を継承・発展させることが掲げられている。そしてやはり、各学校や地域には、移行に関わる複雑な諸課題を解決する「複数の道筋」と「多様な方法」があると付言されている。

しかし,提言に示された「新たなスポーツ環境」 に通底する理念や理論、具体的な経営方法(道筋 や方法)が、十分に議論されてきたとは言い難い. そもそもガイドラインに掲げられた「学校部活動 の教育的意義や役割」は共通理解されているだろ うか. 教育の論理(部活動) とスポーツの論理(ク ラブ) はいかに交わるのか、実際にそれは可能な のかさえ不透明である. 周知のとおり、地域移行 はこれまでも再三提案されてきたが、その困難さ やデメリットから慎重な姿勢が貫かれてきた. 翻 って今般の改革は、各地域における「資源不足」 や「受け皿の未整備」、「家庭の負担増大・格差拡 大」などが変わらず懸念されるものの,何として も「地域移行」を実現しようとしているようにさ え映る. 仮に中央から地方, 学校から地域への丸 投げによって、単なる「スポーツ活動の場」を学 校から切り離すような,単純かつ素朴な移行が進 めば、各地域が抱える条件の違いが子どもだけで なく,大人を巻き込んだ文化享受の格差を生み出 しかねない.

そこで本研究集会では、各地で進められようとしている「運動部活動の地域移行」の現状と課題を冷静に捉え直し、「スポーツ活動」の場を学校から地域に移す素朴な「地域移行論」を超えた改革戦略を学術的・実践的に議論したい、そこでスポーツ庁による「地域運動部活動委託事業」の事例を分析した、本学会会員による共同研究の報告

から各地の状況を整理した上で,以下の3点について議論していく.1)活動の場を学校から切り離す素朴な「地域移行論」にはどのような問題や盲点が潜んでいるか?2)学術的な観点から,子どもたちは運動部活動を通じて何を学んできたか/これから学ぶべきか?3)学校運動部活動の改革と新たなスポーツ環境の構築をどのような改革理念のもと,いかに進めていくか?

この機会に,学校教育現場・地域・行政・研究 者の方々との有意義な議論を行いたい.

■プログラム

I. 調査・事例報告(学校運動部活動研究プロジェクト報告),全国各地における地域移行事例の類型化と課題の整理

Ⅱ.シンポジウム司会:朝倉雅史(筑波大学),横山 剛士(金沢大学)

- ■地域移行論が見落としている学校運動部活動 の意義と役割 西島央氏(青山学院大学)
- ■運動部活動は子どもたちに何をもたらしてきたか―研究蓄積の批判的検討 今宿裕氏(作新学院大学)
- ■「学校を地域へ広げる」中間組織づくり一ひらの倶楽部の理念と実践 松田雅彦氏(大阪教育大学附属高平野校舎)
- ■日程

12:40~ 開 室

13:00~ 開会挨拶

13:05~13:15 趣旨説明

13:15~13:35 調査・事例報告

13:35~13:45 休憩

13:45~15:25 シンポジウム

15:25~15:30 閉会挨拶

■参加費 会員:1000円 会員(学生):無料

非会員:2000円 非会員(学生):1000円

※要事前申し込み

■参加申し込み方法

URL にアクセスし必要事項をご記入ください https://forms.gle/qe5pECZkcTb891aA9 お申し込み後,下記の口座に参加費をご入金くだ

お中し込み後,「記の日産に参加員をこべ さいますようお願いいたします.

三井住友銀行 牛久支店 口座番号:(普通) 4464879 口座名義:日本体育・スポーツ経営学会 参加申し込み締め切り日:1月23日(月)

振込締め切り日:1月25日(水)

※お申し込みが完了した方には追って,Zoom でご参加いただくためのURLをご案内いたします.

■問い合わせ先

〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1 筑波大学人間系 朝倉雅史

e-mail: asakura@human.tsukuba.ac.jp

6. 統合的運営に向けての進捗報告

現在,日本体育・スポーツ経営学会(以後,経営学会)と日本体育・スポーツ健康学会体育経営管理専門領域(以後,専門領域)の統合的運営に向けた準備・移行期間が進められています。2023年度からの本格的な統合的運営の開始にあたり、そのポイントについてご説明させていただきます。

まず,前提として,統合的運営が始まっても専門領域は日本体育・スポーツ・健康学会の一領域として継続されます.そのため専門領域の会員であれば,日本体育・スポーツ・健康学会の学会大

総務委員会 川邊保孝(東海大学)

会への参加や機関誌への投稿等は今後も可能となります。一方で、専門領域が独自に実施してきた事業については、原則経営学会に引き継がれることとなります。年2回程度開催されていた専門領域の研究会については、統合的運営後も会員の研究に関する議論の場として継続され、経営学会が開催する研究集会と合わせて年5回程度開催されます。専門領域が実施してきた若手研究者向けの研究助成についても、経営学会が実施してきた研究プロジェクト助成と色分けされたうえで

継続されます.体育経営管理論集については経費削減を目的に電子媒体のみで発行が継続されます.なお,体育経営管理論集の発行主体は専門領域となり,経営学会が発行する体育・スポーツ経営学研究と併存する形となります.一方で,専門領域で発行してきた会報については,経営学会の会報ならびにHPやSNS等の広報活動に統合することで効率化を図ります.このように専門領域が実施してきた研究会や個人向け研究助成,体育経営論集の発行といった会員の研究活動に資する事業は,統合的運営後も充実させる形で継続されます.一方で,体育経営管理論集の電子化や広報活動の統合などを進めることで作業の効率化や経費削減を図っていきます.

会員資格については、専門領域に所属する場合は自動的に経営学会にも所属することとなります。ただし、専門領域に所属するためには、日本体育・スポーツ・健康学会自体に所属し本部会費(10,000円)を納めることが必要となります。そのため、日本体育・スポーツ・健康学会自体に入会していない経営学会の会員の方は、経営学会のみの会員となります(その場合、体育経営管理論集への投稿は可能ですが、日本体育・スポーツ・健康学会の学会大会への参加や機関誌への投稿はできません)。

年度会費について,従来,経営学会会員は8,000円,専門領域会員は3,000円(別途本部会費10,000円が必要)となっており,両会に入会している方は11,000円の会費を払う必要がありました.これが統合的運営に伴い,2023年度より

8,000 円で統一されることとなります. なお,2022 年度は移行期間として,専門領域のみの会員の方は準会員として3,000 円の会費のみとなっています. 会費の納入方法については,専門領域に所属している会員については,日本体育・スポーツ・健康学会の会費引き落としのシステムを使用する予定となっています.

運営体制については、専門領域の運営委員会は解散し、経営学会の理事の増員と新たな委員会の設置により対応します。また、事務局についても実質的な機能を統合することで効率化を図ります。運営体制の詳細については理事会で現在検討されていますので、総会等で改めてご提案させていただきます。

今後の予定ですが、1月21日(土)に専門領域の総会がオンラインで開催されます。そこで会則の改定等の統合的運営に関する最終的な審議がなされますので、専門領域の会員の皆様はぜひともご参加ください。その後、専門領域の会員対象に、会員の継続(経営学会への所属)に関する意向調査が実施されます。会員を継続される方については特に手続きは必要ありませんが、退会を希望される方については2022年度の年度末までにご自身で退会手続きを行う必要があります。

最後に、統合的運営の目的は、学会運営の効率 化だけでなく、研究成果やアウトリーチといった 成果の産出こそが重要になります。そのためにも 今回の統合的運営への変革を契機に各種事業の 充実につなげてまいります。引き続き学会運営に ご協力のほどよろしくお願いいたします。

7. 各委員会より

①企画委員会

研究・国際委員会では 2022 年度, 体育経営管理専門領域の事業を引き継ぐ形で開催する若手研究者による研究報告会 2回, 研究集会 2回の開催および次年度実施研究の助成を行う予定です. すでに 12月 12

研究・国際委員会 朝倉雅史(筑波大学)

日(月)に第1回目の「若手研究者による研究報告会」 を開催し、宇野博武会員(武庫川女子大学)「国内にお けるプロスポーツ経営研究の方向と課題:引用分析 と統合的レビューの試み」ならびに山本悦史会員(新 潟医療福祉大学)「経済価値と社会価値の同時実現を可能にするプロスポーツ・マネジメント手法の検討 ~」クラブ経営におけるビジネス化戦略とローカル 化戦略の諸相を手掛かりとして~」の2題のご報告をいただき、当日は大変活発な議論が行われました.

第2回目の若手研究者による研究報告会も下記の 通り、オンラインにて開催する予定です。参加申し込 み不要でご参加いただけますので、会員の皆様のご 参加をお待ちしております。研究報告に関する詳細 や参加用の URL は、学会事務局からのご案内をご覧 くださいますようお願いいたします。

- ■若手研究者による研究報告会
- ■日時:2023年2月20日(月)17:30-19:30 オン

2022 年度のアウトリーチ委員会が担当する一つ目の事業となります第67回研究集会が,2022年12月4日(日)にオンライン会議システムを用いて開催されました.「地域課題を解決するスポーツ事業」をテーマに,地域課題の解決を企図した取り組みをしている団体の方々からお話をお伺いしました.当日は学生を含め多くの方にご参加いただきました.ご登壇くださった方々には,学会事業に多大なご協力を賜りました.改めて,感謝申し上げます.研究集会の詳細,当日の様子につきましては,研究集会報告をご参照ください.

また, 第68回研究集会につきましては, 2023年1

出版事業検討委員会は、機関誌以外の出版物の企画・編集を任務としております。本委員会では、マネジメントに関する理論や知識の体系化を図り、研究成果を学術書として出版することを企画しておりま

ライン形式(Zoom) ※事前申込み不要

- ・研究報告 I (17:30~18:30) スノーリゾートにおける住民の関係流動性に関する研究―国際化が与える影響に着目して―. 報告者: 荻間英樹氏(早稲田大学大学院)
- ・研究報告 I (18:30~19:30) 地方創生に向けたスポーツツーリズムの推進状況:スポーツコミッションによる交流人口増加策に着手した矢板市の事例.報告者:石川智氏(作新学院大学)
- ■第69回研究集会(2月下旬開催予定),次年度研究 助成事業についても,順次,会員の皆様にお知らせい たします.引き続き運営へのご協力と企画への積極 的な参加をお願いいたします.

アウトリーチ委員会 松岡宏高(早稲田大学)

月 29 日(日)に、こちらもオンライン会議システムを 用いて開催する予定です。この研究集会は、研究・国際委員会との合同企画で、かつ日本体育・健康・スポーツ学会体育経営管理専門領域との共催事業となります。テーマは『学校運動部活動の改革戦略:「地域移行論」を超えて』を予定しております。中には、学校運動部活動研究プロジェクトの報告も含まれる予定です。詳しくは、研究集会の案内をご確認ください。学会が取り組む活動を学会員以外の方々に届けることが、研究集会の大きな目的です。周囲でご関心をお持ちの方々に是非、本研究集会をご紹介ください。

出版事業検討委員会 作野誠一(早稲田大学)

す. 今年度はここまでの数年間, コロナ禍で実施できなかった「みるスポーツ」に関する調査を実施し, 来年度以降の出版事業につなげたいと考えております.

②広報委員会

広報委員会では、これまで年2回発行しておりました会報誌を統合的運営に向けて業務のスリム化を検討することから、年1回の1月発行とさせていただきました。この会報81号では、本学会の会長・副

小山さなえ(山梨学院大学)

会長をお務めいただいた佐藤良男先生が2022年9月にご逝去され、八代先生、柳沢先生、池田先生より追悼のお言葉をいただきました。3名の先生方に、ここに改めて御礼申し上げます。さて、広報委員会で

は、日本体育・スポーツ・健康学会:体育経営管理 専門領域との統合的運営に向けて、専門領域会報担 当者(村田真一先生)と、今後の広報のあり方につい て検討中です。これまで、専門領域で行われてきた会 報及びニュースレターの発行は廃止となり、今後は 両学会の情報を広報委員会から一元化して発信して まいります。現在、コンテンツの見直しや運用の方向

性について検討しており、これまで以上にSNS(学会 HP・Facebook 等)の活用を充実させていきたいと考えています。会員の皆さまからも広報委員会に関するご意見・ご要望がございましたら、遠慮なくご連絡いただければ幸いです。今後とも学会運営についてご支援・ご協力よろしくお願いいたします。

③学会大会運営委員会

学会大会運営委員会は、学会大会の開催地決定、大会実行委員会の組織化と各種モニタリングを主な任務としております。すでに学会ホームページ等でもご案内のとおり、次回第46回大会につきましては、2023(令和5)年3月18日(土)~19日(日)の日程で、早稲田大学東伏見キャンパスを会場として開催予

作野誠一(早稲田大学)

定となっております. 学会大会の詳細につきましては、すでに学会ホームページ等でお知らせしております. また第47回大会については、2024(令和6)年3月に九州地区、久留米大学での開催が決定しております. こちらについても日程等決まり次第、お知らせいたします.

4総務委員会

平素より学会運営にご協力いただき感謝申し上げます.総務委員会では、日本体育・スポーツ経営学会と日本体育・スポーツ・健康学会体育経営管理専門領域との統合的運営にむけて、会則等の諸規定の整備と事務局を含めた組織体制の検討を進めております. 結果については総会等にてご説明させていただきますので、ぜひともご参加いただくとともにご意見等お寄せください.

また、2022年度中には学会ホームページ上の会員ペ

川邉保孝(東海大学)

ージを稼働させ、各種情報提供とともに会費納入におけるクレジットカード決済を可能としてまいります. 引き続き学会運営の利便性の向上に努めてまいりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします.

最後に、例年通り 2022 年度学会賞ならびに奨励賞 の推薦のご依頼を会員の皆様にメールにてお送りし ております. ぜひともご推薦のほどよろしくお願いい たします.

⑤編集委員会

会員の皆様の積極的なご投稿と審査員の皆様の愛情溢れるご協力のおかげ様をもちまして、「体育・スポーツ経営学研究」の発刊を危ぶむ状況はどこへやら、冊子の分厚さを心配するほどにまで投稿数と掲載数が増えております.

編集委員会が現体制になってから、審査員の方々には「できる限り投稿論文に『伴走』してください」と無理を申し上げております。皆様それぞれにお忙しい日々を送られていることと思いますので、「指導教員

高岡敦史(岡山大学)

でもないのに、他人の論文にそんなに時間を割けるか」と思われる方がいても不思議ではありません。しかし、結果として、時間がかかっても掲載に近付けようとしてくれる論文誌としてのイメージが口コミで広がっているのか、確実に投稿数は増えました。また、掲載率も高まっていますが、真摯な伴走のおかげで、研究論文としての学術性も本誌に要求されるレベルを担保できているのではないかと思います。

論文審査は学会誌の学術レベルのフィルターです

が、学会というコミュニティの中での学び合いや切磋 琢磨の関係構築にもなると考えています. 投稿者と審 査員がひとつの学術論文を仕上げようとする共同作 業を通して、各々に気付きや学びが生じるはずだから です. 確かに、審査員にとってはひとつも業績になら ない仕事ですが、自らの研究・論文執筆モチベーションを高める機会にして頂きたいと思います。(審査回数に応じて審査員が評価されるシステムがあるといいのかもしれないな、とこの原稿を書きながら思いました)

8. 会議報告

【常務理事会報告】

2021 年度第5回常務理事会

日 時:2022年3月3日(木)18:00~20:40

方 法:オンライン(Zoom)

出席者:木村,清水,作野,朝倉,川邊,小山,高岡,中西,

松岡, 林田(幹事)

欠席者:武隈,君塚(幹事)

1. 報告事項

(1)第45回学会大会の準備状況について

作野理事長から,第45回学会大会の申し込み状況について,参加予定者が99名(正会員70名,臨時会員29名),そのうち発表予定者が27名であることが報告された.

(2)研究集会開催報告について

アウトリーチ委員会の松岡委員長から,第65回研究集会については90名の参加があり,収支が39,540円(見込みを含む)の黒字となったことが報告された.また,第66回研究集会に関しては72名の参加があり,収支が11,540円(見込みを含む)の黒字となったことが報告された.

今後の課題として、シンポジストの講師や学生アルバイトに対する謝金の申し合わせ等の作成、研究集会用の口座開設、研究集会用メールアドレスの開設を行う必要があることが提示されたことから、これらの点に関しては継続的に検討していくことになった.

(3)体育・スポーツ経営学研究第35巻の発行について

編集委員会の高岡委員長から,体育・スポーツ経営 学研究第35巻の印刷が印刷業者との最終調整段階 に入っており,3月中旬頃に会員に発送予定であるこ とが報告された.

(4) その他

小山理事から,体育経営管理専門領域が主催する研究集会が3月18日(金)にオンラインで開催予定であることが報告された.

2. 審議事項

(1)「学会賞・奨励賞」受賞候補者の推薦について 学会賞・奨励賞選考委員会から、学会賞の推薦があった1件及び、奨励賞の推薦があった3件について学 会賞・奨励賞選考委員会による審議の結果、学会賞1 件、奨励賞1件とすることが説明され、その承認を求 めたところ、承認された.この審議結果については、 次回理事会に上程することになった.

(2)2021 年度事業報告及び2022 年度事業計画案について

各委員会から 2021 年度事業報告及び 2022 年度 事業計画案が資料をもとに報告・提案され、審議され た. なお、審議された内容を踏まえて総会資料を作成 し、次回理事会前に、各委員長が確認作業を行うこと になった.

研究・国際委員会

研究・国際委員会の朝倉委員長から、2021年度は研究プロジェクト助成を 2 件行ったことが報告された. 2022年度事業計画について、2021年度に採択した研究プロジェクト2件の継続、研究集会の4回開催(体育経営管理専門領域から引き継いだ若手研究フォーラム2回、研究集会2回:「運動部活動の地域移行に関する研究報告」及び「国際的動向からみた体育・スポーツ経営学の現状と課題」をテーマとする)、一般会員及び若手会員を対象とした研究促進助成事業を行うことが提案され、承認された.

アウトリーチ委員会

アウトリーチ委員会の松岡委員長から,2021 年度は研究集会を3回開催するとともに,学会内外への情報発信を広報委員会と連携して行ったことが報告された.2022 年度事業計画については,研究集会を2回(「スポーツまちづくりの最前線」及び「運動部活動の地域移行に関する研究報告」(研究・国際委員会との共同企画)をテーマとする)開催することが提案され,承認された.

• 広報委員会

広報委員会の小山委員長から,2021 年度は会報79・80 号の発刊,学会 HP の運用方法と充実策の検討,学会 facebook を活用した情報発信を行ったことが報告された.

2022 年度事業計画については、会報第81号の発刊(年1回とする)、学会HPの再整理と活性化、学会公式Facebookページでの情報発信、ブログサイトnoteへの学会公式アカウントの設置及び会員による情報発信を行うことが提案され、承認された.また、2022 年度については、広報委員会の業務内容の明確化に向けた検討を行うことになった.

総務委員会

総務委員会の川邊委員長から,2022 年度事業として学会 HP における会員ログインページの稼働,会費納入などに用いる WEB 決済の導入が提案され,承認された.

編集委員会

編集委員会の高岡委員長から、来年度は機関誌を 1巻発刊することが提案され、承認された.

出版事業檢討委員会

作野理事長(出版事業検討委員長)より「みるスポーツのマネジメント」をテーマとした出版事業を見据えた調査を実施することが提案され、承認された. なお、編者や執筆者の選定、出版物の章構成等については、今後、出版事業検討委員会にて、その選定・決定プロセスを明確化しながら来年度以降継続して審議することになった.

(3)2021 年度決算報告及び 2022 年度予算計画について

総務委員会の川邊委員長から 2021 年度決算報告 案について説明がなされた. 審議の結果, 承認され, 次回理事会及び総会に上程することになった. なお, 新型コロナウイルス感染症の影響により会計監査は オンラインにて行うことが確認された.

2022 年度収支予算計画案が提案され、審議が行われた. 文言の修正を行い、次回理事会及び総会にて審議することになった.

(4)規定等の改正について

総務委員会の川邊委員長から,体育経営管理専門 領域との統合的運営に向けた規約等の改正について, 移行期間(2022 年度)に適用される会則の内容を別途 規定に定めることが提案され,承認された.次に,新 設する「日本体育・スポーツ・健康学会体育経営管理 専門領域との統合的運営における移行期間の会則な らびに諸規定の内容に関する規定」(案)が提案され, 承認された.なお,学会運営に関わる重要事項である ことから,規定の表現方法などは総務委員会で再度 確認を行い,必要に応じて修正を加えることが確認 された.修正した内容については,次回理事会及び総 会に上程することになった.

(5)総会の実施及び議決方法について

作野理事長から,総会の実施方法をオンラインによるリアルタイム配信方式とすること,議長を会員とすること,ZOOM の投票機能を活用して議案の諾否を確認することが提案され,承認された.決定した総会の実施方法については,会長名により事務局から会員へのメールならびにホームページで周知することが確認された.

2022 年度第1回常務理事会

日 時: 2022年5月20日(金)18:00~19:30

場 所: オンライン(Zoom)

出席者:木村,清水,作野,朝倉,川邊,小山,高岡,中西,松岡,林田(幹事)

欠席者:武隈

- 1. 報告事項
- (1)総会報告

作野理事長から、2021年度総会の報告が行われた. 総会は電子決議にて行い4つの審議事項(①体育経営管理専門領域との統合的運営について、②会則の改訂及び規定の新設、③2022年度事業計画、④2022年度収支予算計画)はいずれも承認されたことが報告された.

2021 年度総会の出席者数を踏まえて、総会の成立要件や不参加の会員に委任状の提出を求めることなどを定めた規定の作成を、理事長を中心に検討することとなった.

(2) 第 45 回学会大会報告

横山学会大会実行委員長からの報告をもとに,作 野理事長より第45回学会大会の開催報告が行われた.参加者は計93名(会員67名,学生26名),収入合計:488,000円,支出合計:313,648円,収支差額:174,352円であった.

(3)2021 年度決算報告

事務局から,2021 年度決算について,見込み計上が確定し,収入合計:7,471,174円,支出合計:2,287,168円,収支差額:5,184,006円,今期収支差額:213,005円となったことが報告された.

(4) その他

総務委員会の川邊委員長から,2021 年度決算が確定したことを受け,2022 年度収支予算の前年度繰越金ならびに予備費の変更を行ったことが報告された. 2. 審議事項

(1)会報の発行計画等について

広報委員会の小山委員長から,本年度事業として,1. 会報81号の発行(12月予定),2. 学会 HP の運用及び拡充方策の検討を行うことが提案され,承認された. なお,会報81号が12月に発行予定であることを踏まえて,例年会報に掲載していた収支決算報告に関しては,総務委員会が会員へのメール配信及び郵送によって行うこととなった.

また,体育経営管理専門領域による情報発信が廃止となることを受けて,体育経営管理専門領域が行っていた情報発信を本学会で行う方法を広報委員会が検討することが提案され,承認された.

(2)研究集会の開催計画について

アウトリーチ委員会の松岡委員長から、本年度事業である研究集会の企画・実施及び情報発信に関して提案がなされた。研究集会のテーマ及び開催時期については、「スポーツまちづくりの最前線」をテーマとする研究集会を2022年9月から11月の期間に、「運動部活動の地域移行」をテーマとする研究集会

「連動制活動の地域移行」をアーマとする研究集会 (研究・国際委員会との共同事業)を 2022 年 12 月から 2023 年 1 月の期間に開催することが承認された. 研究集会の詳細な開催計画(開催要項, 登壇者等)は アウトリーチ委員会で検討を進め、次回常務理事会に上程することになった.

情報発信については、学会員の研究・教育活動を学 会内外に発信するために、ブログサイト note の設置 及び Facebook の活用を広報委員会と連携して進め ることが提案され、承認された.

(3)体育・スポーツ経営学研究の編集状況・検討事項について

編集委員会の高岡委員長から,機関誌第36巻の編集状況として,研究資料1編が掲載可であり,6編(原著論文2編,研究資料3編,調査実践報告1編)が審査中であることが報告された.

(4) 今年度の研究プロジェクトについて

研究・国際委員会の朝倉委員長から、研究プロジェクトを含む本年度事業について以下の報告及び提案がなされた。まず、2021-2022 年度研究プロジェクト助成として 2 件が継続しており、助成金の振り込み業務を進めていることが報告された。次に、2023 年度研究プロジェクト助成の公募(新規)を 2022 年度秋頃に開始することが提案され、承認された。さらに、新設の研究助成として研究と論文投稿を促進することを目的とした「2022 年度日本体育・スポーツ経営学会論文投稿促進型研究助成」の要項案が説明され、審議がなされた。その結果、以下の点について加筆・修正を行い、その他の点については原案通り承認された。

- 1. 「2. 助成金額及び件数」の「B 若手会員対象助成」の申請資格を満 40 歳以下から 35 歳以下に変更
- 2. 研究助成が決定してから翌年度末までを期限として論文投稿することを加筆する.

最後に、研究集会の開催計画として、「運動部活動の地域移行」をテーマとする研究集会(アウトリーチ委員会との共同事業)を 2022 年 12 月から 2023 年 1 月の期間に、「国際的動向からみた体育・スポーツ経営学の現状と課題」をテーマとする研究集会を 2023年2月に、若手研究者による研究報告会を 2回開催する予定であることが説明され、継続的に審議することとなった.

(5)調査プロジェクトについて

出版事業検討委員会の作野理事長から,調査プロジェクトを行うメンバーの選定及び組織化を出版事業検討委員会にてできる限り早期に行い,年度内に調査を終えることが提案され,承認された.また,具体的な調査内容・計画や出版方法については出版事業検討委員を含む研究プロジェクトメンバーに一任することが提案され,承認された.

(6) 第46回学会大会の準備状況について

2022 年度中に開催予定の第 46 回学会大会(早稲田大学)における大会実行委員会の組織化を依頼することが承認された.

(7) 統合的運営に伴う会費徴収への対応について

総務委員会の川邊委員長から,資料に基づき,体育経営管理専門領域との統合的運営に伴う会費の徴収方法に関して,5月2日付にて会員にメールで通知した内容に変更が生じたこと及びその経緯が説明された.この状況に対応するため,2022年度の会費の徴収方法を明記した説明文書を会員にメール及び郵送にて周知することとその説明文書案が提案された.審議の結果.原案の通り承認された.

説明文書は学会 IP, メール, 郵送にて会員に対して周知することになった.

(8) 統合的運営に向けた今後の具体的対応について

作野理事長から,資料に基づき,体育経営管理専門 領域との統合的運営の進め方として,本学会と体育 経営管理専門領域における事業の調整に関しては,

「①各委員会・担当者間での調整→②調整会議→③ 運営委員会・常務理事会」という調整・意思決定の仕 組みをとることが提案され、承認された. なお、①に 関して、研究・国際委員会とアウトリーチ委員会は体 育経営管理専門領域における研究促進担当と、編集 委員会は論集担当と、広報委員会は会報担当と、総務 委員会は庶務・会計担当と調整を行うこととなった.

また、②に関して、調整会議のメンバーは以下の通りにすることが提案され、承認された.

作野理事長(JAMPS),小山理事(専門領域運営委員長 [JAMPS 広報委員長]),川邊理事(JAMPS 総務委員長 [専門領域研究促進担当]),朝倉理事(専門領域副運営委員長 [JAMPS 研究・国際委員長]),高岡理事(JAMPS 編集委員長),菅谷会員(専門領域論集担当),林田会員(JAMPS 事務局幹事),阿部会員(専門領域事務局)

(9) その他

作野理事長から,議事録の確認方法を以下の手順で行うことが提案され,承認された.①事務局で作成した議事録案を理事長が確認の上,常務理事会にメールで共有する.②常務理事は議事録の内容を確認し,必要に応じて事務局に連絡を取り,議事録の修正を行う.③次回常務理事会にて修正内容を反映した議事録を最終確認し,議事録を確定する.なお,議事録を確認する際には,会議における承認事項や修正内容等が明記されているかをチェックすることが確認された.

また,作野理事長が作成した「理事会開催日程と事業計画(予定)」のファイルに,各委員長は必要事項を記入し,随時更新することとなった。また,当該ファイルの欄に「統合的運営に関する調整会議」の記載がなかったことから,新たに追加することになった。木村会長から,体育経営管理専門領域との統合的運営にかかる審議などを行うため,必要に応じて理事会を開催することが提案された。この意見を踏まえて,理事長が中心となり検討していくことが確認さ

れた.

2022 年度第2回常務理事会

日 時:2022年7月28日(木)18:00~19:30

場 所: オンライン(Zoom)

出席者:木村,作野,朝倉,川邊,小山,宇野(高岡代理),

林田(幹事)

欠席者:武隈,清水,中西,高岡,松岡,君塚(幹事)

1. 報告事項

(1)第1回常務理事会議事録の確認

事務局から、2022 年度第 1 回常務理事会議事録の修正点について以下の通り報告がなされた.1.「2.審議事項 (1)研究集会の開催計画について」に記載されている「『運動部活動の地域移行』に関する研究報告をテーマ」と記載していた箇所を、「『運動部活動の地域移行』に関するテーマ」に変更した.2.当該研究集会の開催時期が 2021 年 1 月となっていたため、2023 年 1 月に修正した.3.「2.審議事項 (6)第 46回学会大会の準備状況について」の学会大会の開催時期が 2023 年度と表記されていたため、2022 年度に修正した.

(2)第46回学会大会(早稲田大学)の準備状況について

作野理事長から,第 46 回学会大会は 2023(令和 5年)年3月18日(土)~19日(日)に早稲田大学東伏見キャンパスを会場として開催予定であることが報告された.今後は学会大会実行委員会において開催方法,大会テーマ,プログラム等の検討を進めていくことが報告された.なお,学会大会実行委員会における一部役職名について変更することが確認された(名誉会長→大会長).

(3) 会報 81 号の発行について

広報委員会の小山委員長から、会報81号において「部活動の地域移行」や「小学生の全国大会中止」に関する対談等を企画しており、12月に発行予定であることが報告された.詳細な企画案については、次回常務理事会において提案することとなった.

(4) 出版を見据えた調査プロジェクトについて

作野理事長から,調査プロジェクトを行うメンバーとのキックオフミーティングを開催し,調査計画等について説明を行ったこと,次回ミーティングは8月18日(木)に開催予定であることが報告された.また,調査をもとにした研究書籍の出版に関しては,出版社への打診を進めていることが報告された.

(5)体育・スポーツ経営学研究の編集状況について編集委員会の高岡委員長代理として宇野編集幹事

から,機関誌第36巻の編集状況について2編(調査・ 実践報告1編,原著論文1編)が掲載可となり,4編 (研究資料3編,原著論文1編)が審査中であることが 報告された.

2. 審議事項

(1)研究集会の開催計画及び準備状況について

アウトリーチ委員会の松岡委員長が作成した資料 に基づき,作野理事長から,第67回研究集会は2022 年 11 月中に「地域課題を解決するスポーツ事業」 (仮)をテーマとしてオンラインによる開催を行うこ とが提案され、原案通り承認された. ただし、以下の 点が指摘された.1.「4.対象」に記載されている「地 域スポーツ関係者、スポーツと地域活性化・まちづく りに関わる人」の具体的な人材や組織が不明確であ り,研究集会がアウトリーチする対象者を明確にす る必要がある. 2. アウトリーチ委員会が企画する研 究集会の位置付け(学会が蓄積している知見を実践 家に伝える場とするのか, 実践に関わる人々との情 報交換や交流の場とするのか等)を明確にする必要 がある.以上の指摘を踏まえ、詳細な企画案と開催要 項をアウトリーチ委員会で作成し、次回常務理事会 に上程することとなった. なお、開催時期が早まった 場合、スケジュール次第ではメール審議の可能性も ある.

また、事務局より研究集会用の銀行口座を開設したことが報告され、講師・パネリストへの謝金の支払いや参加者に対する領収証の発行などの業務を研究集会の実行委員会にて行うことが改めて確認された.以上の審議内容については、作野理事長から松岡委員長に伝えることとなった.

(2)研究プロジェクト及び研究助成について

研究・国際委員会の朝倉委員長から、研究プロジェクト及び研究助成の選考や今後の予定等について報告・提案がなされた、審議の結果は以下の通りである. ・論文投稿促進型研究助成に関する助成対象の選考について

論文投稿促進型研究助成には8件(一般会員対象5件,若手会員対象3件)の応募があり,研究・国際委員会による選考の結果,3件(一般会員対象1件,若手会員対象2件)に対し助成を行うことが提案された.審議の結果,原案の通り承認された.なお,今後は以下の対応を行うことが決まった.1. 研究助成の採否にかかわらず申請者本人に選考結果を連絡する.2.事務局は学会 HP に本研究助成の応募件数と採択課題について情報を公開する.3.事務局は学会 HP に掲載する情報を広報委員会に共有し,広報委員会が学会Facebook に研究助成に関する情報を公開する.

・2023 年度研究プロジェクト助成の公募について 2023 年度研究プロジェクト助成の公募は,2022 年 秋頃に開始することが提案され,承認された.なお, 公募内容や審査のあり方については,助成額や件数 の柔軟な設定,申請資格(特に若手会員対象)の再検 討,申請者へのフィードバックを行う必要性等につ いて研究・国際委員会にて鋭意検討していることが 報告された.

また、意見交換を行い、研究プロジェクト助成は来年度予算に関わることから必要に応じて総務委員会

との連絡・調整を行うこと、申込状況や申請のあった 研究内容に応じて助成金額を柔軟に対応できるよう に募集要項の助成金額を予定額として示すこととな った. これらの点を踏まえて、次回の常務理事会に研 究プロジェクト助成の公募書類を上程することとな った.

・研究集会の開催計画

アウトリーチ委員会と共同で企画する第 68 回研究集会(「運動部活動の地域移行」がテーマ)を 12 月中旬から 1 月頃に開催することが提案された. 審議の結果,第 67 回研究集会の開催時期を踏まえて開催日程を決めることとなった. また,今後は,研究・国際委員会において日程や内容について検討し,次回常務理事会に具体的な企画案を上程することが承認された.

(4) 本学会と体育経営管理専門領域との統合的運営について

・調整会議について

作野理事長から,第1回統合的運営に関する調整会議が7月25日(月)に行われたことが報告され,統合的運営に向けた検討状況と第2回統合的運営に関する調整会議を9月に開催予定であることが確認された.また,広報に関する事業に関しては,本学会から新たに広報委員会の村田理事を調整会議のメンバーとして加えることが提案され,承認された.

・会員に対する意向調査について

総務委員会の川邊委員長から,統合的運営に向けた最終的な会員の意向確認の前に,準会員を対象とした意向調査(2023 年度以降本学会会員になる意思があるかどうかなど)を9月頃に実施することが提案された.審議の結果,総務委員会と体育経営管理専門領域担当者にて調査項目(会員の継続意図や統合的運営に関わる事業の理解度など)を慎重に検討し,次回の常務理事会で審議することとなった.

・移行期間における研究集会について

移行期間に開催する研究集会については、共催団体として体育経営管理専門領域を記載すること、体育経営管理専門領域所属の会員に対しても研究集会に関する情報提供を行うことが確認された.

(5) その他

統合的運営に向けた調整会議が9月及び11月に行われる予定であることから,第1回理事会は12月をめどに開催し,第2回理事会は3月に開催することになった.

2022 年度第3回常務理事会

日 時:2022年10月10日(木)17:00~18:40

場 所: オンライン(Zoom)

出席者:木村,作野,朝倉,川邊,小山,高岡,中西,林田(於東)

欠席者:武隈,清水,松岡,君塚(幹事)

1. 報告事項

(1) 会報 81 号の発行計画について

広報委員会の小山委員長から,会報 81 号の発行計画が報告された.現在,企画内容を検討しているため,会報の発行予定を12月から1月上旬に延期したことが報告された.また,運動部活動に関する座談会,学会の統合的運営に関する情報提供や故佐藤良男先生の追悼文などの会報に掲載する企画内容については,広報委員会に一任することが確認された.

(2) 出版をみすえた調査プロジェクトについて

出版事業検討委員会の作野理事長から,調査プロジェクトの打ち合わせをすでに計 3 回行い,調査に向けた検討を進めていることが報告された.また,出版企画については大修館書店に打診をして回答待ちであることが報告された.

(3)第 46 回学会大会(早稲田大学)の準備状況について

学会大会実行委員会の作野理事長から,学会大会を2023年3月18日(土)~19日(日)に早稲田大学東伏見キャンパスで開催することが報告された.大会テーマは学会大会実行委員会にて現在検討しており,第4回常務理事会にて開催要項案及び予算案を諮ることになった.

(4)体育・スポーツ経営学研究の編集状況について

編集委員会の高岡委員長から,原著論文1編,研究資料3編,調査実践報告1編,第45回学会大会の基調講演の講演録が第36巻に掲載予定であることが報告された.なお,審査中の投稿論文もあるため,その編集状況によっては掲載論文数が増える可能性があることが確認された.

(5) その他

作野理事長から、去る 9 月に本学会の元会長である佐藤良男先生がご逝去されたことが報告された. ご葬儀にあたり学会名にて供花をお送りした.

2. 審議事項

(1)研究集会の開催計画及び準備状況について

アウトリーチ委員会の松岡委員長が欠席のため, 高岡理事が代理で企画案を提案した.第67回研究集会は,「地域課題を解決するスポーツ事業」をテーマとし,「Sport in Life アワード」受賞団体をパネリスト,指定討論者を松橋理事として11月下旬から12月上旬の期間にオンラインにて開催することが提案され,原案通り承認された.なお,開催要項及び予算案についてはできるだけ早期に常務理事会でメール審議することとし,承認され次第,広報活動を行うこととなった.また,開催要項には体育経営管理専門領域との共催である旨を明記することが確認された.これらの決定事項については,高岡理事から松岡

これらの決定事項については、高岡埋事から松岡 理事に報告することになった.

(2)研究プロジェクトについて

研究・国際委員会の朝倉委員長から,2023/24年度の研究プロジェクト助成の募集要項の原案をもとに,

今年度の公募では助成額及び助成件数を選考過程で 柔軟に決定できるように募集要項を作成することが 提案され,原案通り承認された.今後は研究・国際委 員会で検討し,第 4 回常務理事会に募集要項案を上 程することになった.

(3) 本学会と体育経営管理専門領域との統合的運営について

木村会長より、体育経営管理専門領域の総会において統合的運営に向けた会則改正にかかわる審議を延期したことが報告された。その理由として、体育経営管理専門領域のみに所属する110名程度の会員が本学会のサービスをここまでほとんど受けていないことから、本学会の正会員に移行するかどうかの判断が難しいのではないかという木村会長の懸念があったことが説明された。

本件について意見交換を行った結果,以下のことが承認された.①体育経営管理専門領域のみに所属する会員に対する意向調査を年度内に行う.②体育経営管理専門領域のみに所属する会員に対する意向調査の結果を踏まえて,会員の理解が不十分な場合は移行期間を1年間延長することも視野に入れて検討を進める.

(4)2023-24 年度理事選挙の日程について

選挙管理委員会の川邊委員長から,2023-24年度理 事選挙の日程が提案され,原案通り承認された.

【理事会報告】

2021 年度第3回理事会

期 日:2022年1月28日(金)17:00~18:55 方 法:オンライン(Zoom)

出席者:木村,清水,作野,朝倉,川邊,小山,高岡,中西,松岡,天野,石井,関根,醍醐,永田,松永,松橋,溝口,村田,行實,横山,嶋﨑(監事),林田(幹事),君塚(幹事)

欠席者:武隈,谷藤※,浪越※,野崎※,藤谷※,川崎 (監事)(※:委任状あり)

1. 報告事項

(1)第 45 回学会大会の準備状況について(大会実行委員長)

大会実行委員長の横山理事から,第 45 回学会大会の開催方法等について報告された. 昨今の状勢に鑑み,開催方法は全面オンラインとすること,発表方式はリアルタイムでのオンライン発表のみとすることとし,既に常務理事会において報告・承認されたことが報告された.

また、協賛金の募集を行うことが確認され、各理事にて企業等への声掛けをすることとなった.

(2)2021 年度事業の進捗報告について

研究・国際委員会

朝倉委員長に代わって作野理事長から,研究プロジェクト助成として 2 件(常浦会員,千葉会員)を採択し,助成金の交付を終えたことが報告された.

アウトリーチ委員会

松岡委員長から,第64回研究集会の開催報告及び第65回,第66回の準備状況が報告された.第64回では100名以上のウェビナー参加者があり,10万円以上の収益が出たことが報告された.第65回は本理事会のあと,19時から開始される予定であり,既に100名近くの申込があることが報告された.第66回は2月24日に開催予定であり,準備を進めていることが報告された.

広報委員会

小山委員長から,会報第79・80号を発行したこと, 学会 HP の運用と充実について広報委員会で議論中 であることが報告された.

総務委員会

川邊委員長から、研究集会等における謝金やアルバイト代に関する諸規定について、年度末の総会に諮ることを検討中であること、学会賞に関する作業は現在事務局において進めていることが報告された.

編集委員会

高岡委員長から,体育・スポーツ経営学研究第34巻を昨年12月に発刊したこと,第35巻についても既に業者に原稿を送っており予定通り年度内に2巻目を発刊できる予定であることが報告された。また,論文投稿の促進のために「投稿のすすめ」「チェックリスト」等を作成し,学会HPにアップしたことが報告された.

(3) その他

・体育経営管理専門領域との統合的運営について

作野理事長から、体育経営管理専門領域との統合 的運営について、資料に基づいて経緯と進捗状況が 報告された。統合的運営に向けた大枠の方向性につ いては、すでに第2回理事会(2021年8月30日開催) において承認済であるが、その後9月に開催された 体育経営管理専門領域の総会において統合的運営に ついて承認されたこと、そして3月に開催される体 育・スポーツ経営学会の総会においても、本件を審議 事項とすることが報告された.

2. 審議事項

(1)第46回,第47回学会大会の開催校の選定について(学会大会運営委員会)

作野理事長から,第46回,第47回学会大会の開催校の選定について,諸般の事情により「申し合わせ」の例外規定に則り,第46回を早稲田大学(実行委員長:作野理事長)が,第47回を久留米大学(実行委員長:行實理事)が担当するよう変更することが提案された.審議の結果,承認され,総会において提案することが確認された.

(2) 体育経営管理専門領域との統合的運営に向けた検討事項について(総務委員会)

総務委員会の川邊委員長から,体育経営管理専門領域との統合的運営に向けて「会則等の諸規定」の

改正を検討する必要が示され、その主な対応案とし て以下の2案が提示された.

- ・案1:2021(令和3年) 度総会にて関連する諸規定の 改正案を審議,2022(令和4)年度総会にて再度改正を 行う
- ・案2:移行期間(2022(令和4)年度)のみ別途規定を 設ける. その際は会則の付則にその旨を示す

審議の結果、案2を念頭に検討を進め、次回の理事 会に検討案を上程することが確認された.

- (3)2022 年度事業計画案について(各委員長)
- 研究・国際委員会

朝倉委員長から、来年度事業として次の 5 つの事 業が提案された. ①研究プロジェクト助成について は、2021 年度に引き続き 2 件の研究への助成を継続 する. ②2023 年度の研究プロジェクト助成について、 公募を来年度秋ごろから開始する。③研究集会につ いては、国際的交流や部活動の地域移行に関するテ ーマを企画検討する. ④理事会企画シンポジウムに ついては、開催しない、⑤研究促進助成事業について は、出版事業として計上していた予算の一部を活用 して個人を対象とした研究助成を行うことを企画す る.

意見交換がなされ、体育経営管理専門領域におい て実施されてきた研究助成や発表機会の提供を,統 合後どのように担っていくか検討が必要であること が確認された.

アウトリーチ委員会

松岡委員長から,来年度も研究集会を実施し,オン ラインやハイブリッドでの開催を念頭において企画 していくことが報告された. 現段階での研究集会の テーマ案は、①スポーツまちづくりの最前線、②運動 部活動の地域移行の 2 つとすることが提案された. また,体育経営専門領域にて企画・運営されていた若 手研究者の研究報告会についても,開催する必要が あることが示された.

意見交換が行われ,研究集会のテーマについては アウトリーチ委員会を中心に継続審議することが確 認された.また,若手研究者の研究報告会に関しては, 研究・国際委員会にて事業計画を再検討することと なった、なお、オンラインにて研究集会を開催する場 合の参加費は、収支のバランスを考慮した上で可能 な限り廉価にした方がよいこと,研究集会のテーマ は常務理事に限らず理事からも意見を聞くべきとの 意見が出された. これらを踏まえて, 研究集会の企 画・運営方法については継続的に審議していくこと が確認された.

· 広報委員会

小山委員長から、来年度事業が報告された。①会報 の発行年については、年2回から年1回の発行にする こと, ②学会 HP については, ユーザビリティを向上 するための修正や会員ログインページの運用を開始 すること、③Facebook 以外の SNS を活用し、学会活動 のプロモーションを行うことが確認された. な お、SNS を運用するにあたっては、社会的な影響力も 考慮し,具体的な運用方法に関して小山委員長を中 心に継続的に検討することが確認された.

•編集委員会

高岡委員長から,来年度の体育・スポーツ経営学研究 は1巻(第36巻)を発刊する予定であることが報告さ れた.

総務委員会

川邊委員長から、来年度事業計画として、おおむね 例年の事業を継続しつつ,体育経営管理専門領域と の統合的運営に向けての会則等の改訂, 学会 HP の運 営に関する検討を行っていくことが報告された.

本日の議論をうけて各委員会にて再検討. 次回常 務理事会及び理事会での検討・承認を経たうえで、来 年度事業計画案として総会に諮ることとする.

2021 年度第 4 回理事会

期 日:2022年3月10日(木)17:00~18:00

方 法: オンライン(Zoom)

出席者: 木村, 清水, 作野, 朝倉, 川邊, 小山, 高岡, 松岡, 天野, 石井, 関根, 醍醐, 谷藤, 永田,

藤谷, 松永, 松橋, 溝口, 村田, 行實, 横山, 嶋﨑(監事), 林田(幹事)

欠席者:武隈,中西,浪越※,野崎※,川崎(監事),君塚 (幹事) (※: 委任状あり)

1. 報告事項

(1) 第 45 回学会大会について

学会大会実行委員会の横山委員長から,第45回学 会大会の準備状況について、参加者に対する参加マ ニュアル及び抄録集の送付を行うなど開催準備を進 めていることが報告された.

(2)総会の実施及び議決方法について

作野理事長から,2021年度総会を3月12日(土)17 時 10 分から zoom によるリアルタイム配信方式で開 催することが報告された.また,議長は正会員の中か ら選出すること,総会への参加をもって総会出席者 とみなすこと、審議事項の決議は zoom の投票機能を 用いた電磁的方法を採用することが報告された.

2. 審議事項

(1)「学会賞」及び「奨励賞」の選考結果について

学会賞・奨励賞選考委員会の松永委員長より選考 結果が報告され、審議の結果、学会賞 1 件(清水紀宏 氏(筑波大学), 受賞著書「子どものスポーツ格差」大 修館書店, 2021 年 12 月) 及び奨励賞 1 件(林田敏裕 氏(筑波大学大学院), 受賞論文: 「青少年期のスポー ツライフキャリアが成人期のスポーツ実施頻度に与 える影響」体育学研究,2021年9月)が承認された.

(2)規定の改定について

総務委員会の川邊委員長から、「日本体育・スポー ツ・健康学会体育経営管理領域と日本体育・スポー ツ経営学会の統合的運営における移行期間の会則並びに諸規定の内容に関する規定」が提案され、審議の結果、提案の通り承認された. 理事会にて承認された規定の改定案は総会にて審議することになった. (3)2021(令和3)年度 総会資料について

①作野理事長から,2021 年度総会資料(案)に基づいて活動報告(会議の開催,学会誌の発刊,学会プロモーション活動,学会大会,研究集会,研究プロジェクト,学会賞・奨励賞の授与)が行われた.

②総務委員会の川邊委員長から,2021 年度の収支 決算報告があった. ③上記審議事項(2)に同じ.

④作野理事長から、2022 年度事業計画(案)に基づいて、事業(学会誌の発刊、学会プロモーション活動、学会大会、研究集会、研究プロジェクト、学会賞・奨励賞の授与)を実施することが提案され、承認された.

⑤2022 年度収支予算計画は総務委員会の川邊委員 長から, 2021 年度決算における収支状況及び 2022 年 度事業計画(案)を踏まえた予算計画が提案され, 承 認された.

以上の③~⑤について、総会に議案として諮り審議することとした.

9. 事務局から

◆ 新入会員紹介(敬称略: 2022 年 12 月 25 日現在)

お名前	ご所属
川西 司	中京大学スポーツ科学研究科
駒田 惇	東京都立大学大学院
佐野 孝	神戸大学大学院
中川 高利	筑波大学大学院
山下 玲	早稲田大学スポーツ科学学術院

◆ 「体育・スポーツ経営学研究」投稿論文の募集

「体育・スポーツ経営学研究」に掲載する論文を随時募集中です. 学会発表の内容などをおまとめいただき、投稿をお願いいたします. 投稿規定等に関しては学会HP をご覧ください.

◆ 「体育・スポーツ経営学研究」バックナンバーの販売

学会誌「体育・スポーツ経営学研究」のバックナンバーの購入(第 1 巻〜第 35巻)を希望される方は事務局までご連絡ください. 販売価格は 1 冊 2,000 円となります. また, 第 1 巻〜第 20 巻をまとめた

CD(20,000円)もご用意しております.

◆ ご住所・連絡先の変更について

ご異動等によるご住所・連絡先の変更に関しては、学会 HP に掲載している「会員情報変更届」に必要事項をご記入いただき、事務局までMail 等にてご一報ください

◆ 年度会費納入のお願い

今年度会費の納入は2023年3月31日までにお願いいたします。また、領収書が必要な方は、事務局までご連絡ください。なお、本年度の会費に関して、本学会と日本体育・スポーツ・健康学会体育経営管理専門領域(以下、専門領域)の両方に加入している会員の方は、すでに専門領域会費として3,000円を納入していただいています。そのため、本学会における本年度の会費ついては、その差額分を納入していただくことになっております(正会員は5,000円を納入、学生会員は納入の必要なし)。例年と異なる金額であるため、お間違えの無いようお願いいたします。

日本体育・スポーツ経営学会 会報 81 号

発行日: 令和 5(2023)年1月11日(年1回発行)

発行者:日本体育・スポーツ経営学会 会長 木村和彦

編集者:日本体育・スポーツ経営学会 広報委員会

事務局:〒305-8574 茨城県つくば市天王台 1-1-1 筑波大学体育・スポーツ経営学研究室

日本体育・スポーツ経営学会事務局(担当:林田・君塚)

E-mail: jimukyoku@jsmpes.jp Tel/Fax: 029-853-6363